

使用開始日
2022年10月13日



DIAMエマージング債券ファンド 愛称：ライジングネクスト

追加型投信／海外／債券

商品分類			属性区分				
単字型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ*2
追加型	海外	債券	その他資産 (投資信託証券*)	年12回 (毎月)	エマージング	ファンド・オブ・ファンズ	なし

※1 投資信託証券への投資を通じて実質的な投資対象とする資産は、「債券」です。

※2 属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

◆上記の商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

「DIAMエマージング債券ファンド」は、信託契約を解約し、繰上償還(信託終了)するための手続きを行います。詳しくは本書の<追加的記載事項>をご確認ください。

この目論見書により行う「DIAMエマージング債券ファンド」の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により、有価証券届出書を2022年10月12日に関東財務局長に提出しており、2022年10月13日にその効力が生じております。

- 本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。
- ファンドに関する金融商品取引法第15条第3項に規定する目論見書(以下、「請求目論見書」といいます。)は、委託会社のホームページで閲覧できます。
本書には約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。
なお、販売会社に請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。
- ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づき事前に受益者の意向を確認いたします。
- ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
- ファンドの販売会社、基準価額等については委託会社の照会先までお問い合わせください。

〈委託会社〉[ファンドの運用の指図を行う者]

アセットマネジメントOne 株式会社

金融商品取引業者登録番号:関東財務局長(金商)第324号
設立年月日:1985年7月1日
資本金:20億円(2022年7月末現在)
運用する投資信託財産の合計純資産総額:17兆2,543億円
(2022年7月末現在)

委託会社への照会先

【コールセンター】

0120-104-694

(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)

【ホームページアドレス】

<http://www.am-one.co.jp/>

〈受託会社〉[ファンドの財産の保管および管理を行う者]

みずほ信託銀行株式会社

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。



ファンドの目的・特色

ファンドの目的

安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

ファンドの特色

1 エマージング諸国(新興国)の現地通貨建てソブリン債券等に、分散投資を行います。

- 当ファンドは、主としてエマージング諸国の現地通貨建てソブリン債券等^(*)に実質的に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替リスクがあります。

*現地通貨建てソブリン債券等とは、各国政府または政府機関が発行する債券、政府保証付債券およびこれらと同等の価値が得られると考えられる証券などをいいます。

2 エマージング諸国の債券等の実質的な運用は、債券運用で定評のあるピムコ(PIMCO)社が行います。

- ピムコ社は、1980年代からエマージング債券運用を開始しております。

3 毎月決算を行い、分配を行います。

- 毎月12日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として利子配当等収益を中心に分配を行うことをめざします。
- 毎年2月、5月、8月、11月の決算時には、原則として利子配当等収益に売買益(評価益を含みます)等を加えた額から分配を行います。



- 上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

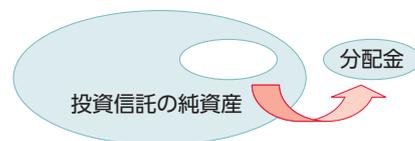


ファンドの目的・特色

収益分配金に関する留意事項

◆投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



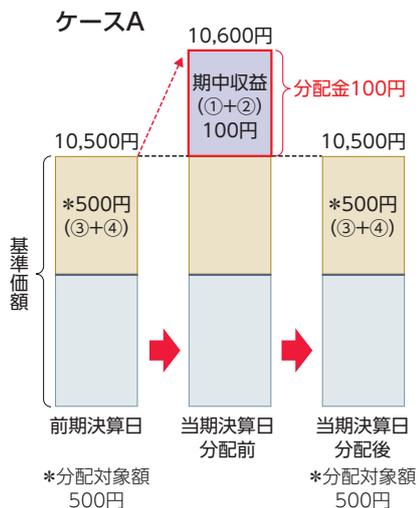
◆分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金額と基準価額の関係(イメージ)

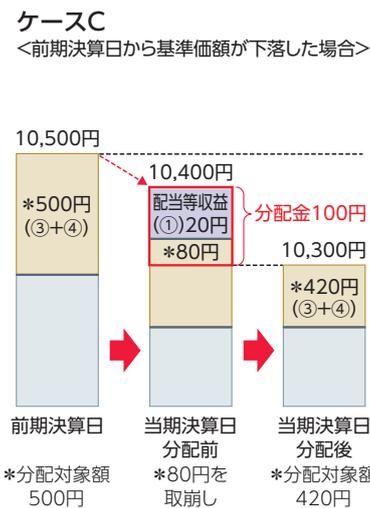
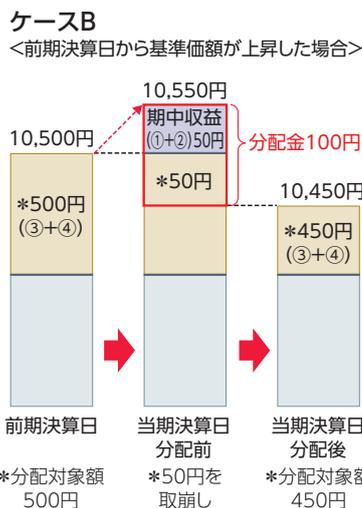
分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益(経費控除後)、②有価証券売買益・評価益(経費控除後)、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合



計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

ケースA : 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円=100円

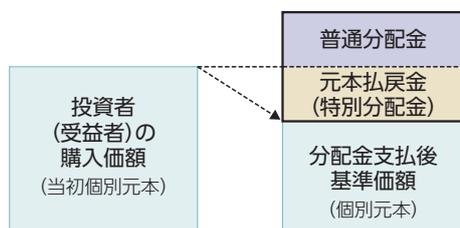
ケースB : 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円=50円

ケースC : 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円=▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

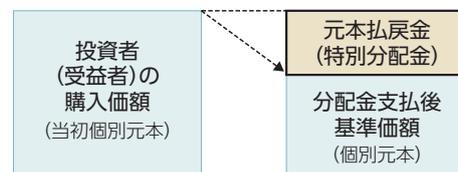
◆投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は、非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 : 個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

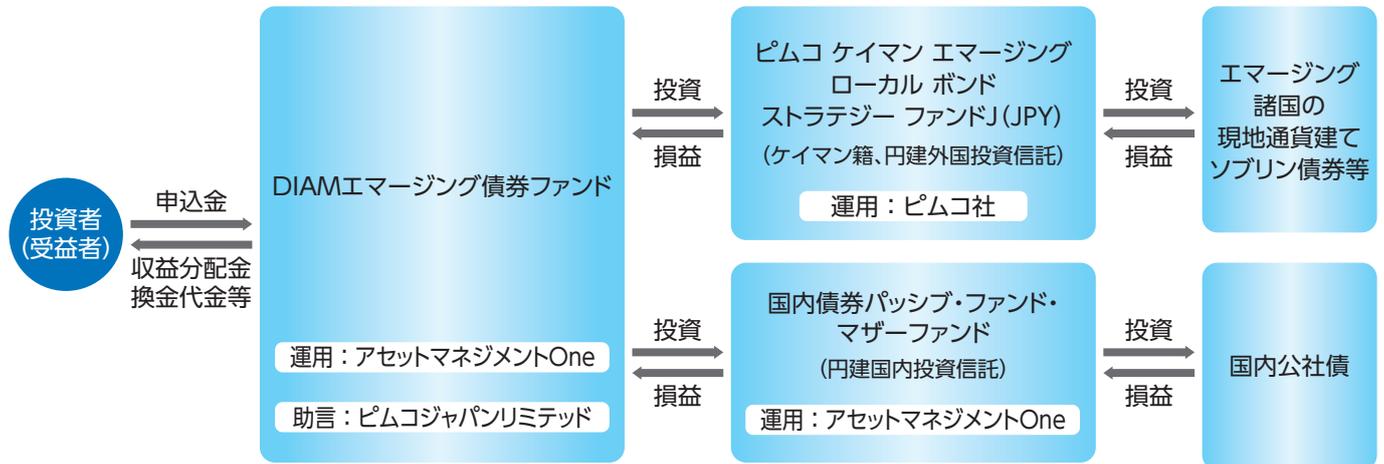
(注) 普通分配金に対する課税については、後掲「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。



ファンドの目的・特色

■ ファンドの仕組み

当ファンドは、主に「ピムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ストラテジー ファンド」(JPY)」と、「国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズです。



※ピムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ストラテジー ファンド」(JPY)への投資比率は、通常の状態においては90%以上をめどとします。投資比率の決定に当たっては、ピムコ ジャパン リミテッドから運用助言を受けます。

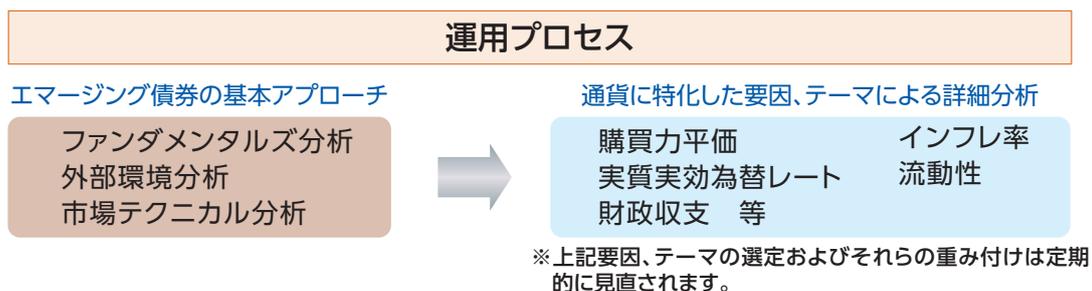
※投資対象ファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。

■ 主な投資制限

- ①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- ②株式への直接投資は行いません。
- ③デリバティブの直接利用は行いません。
- ④外貨建資産への直接投資は行いません。

■ ピムコ(PIMCO)社について

- ◆ピムコ社は、1971年に設立された資産運用会社です。
- ◆エマージング債券投資において、アジア、ヨーロッパ、南米、アフリカの主要4地域をカバーする、充実したリサーチ体制を有しています。



(出所：ピムコ社のデータをもとに委託会社作成)



ファンドの目的・特色

追加的記載事項

■当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	ピムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ストラテジー ファンドJ(JPY)
形態	ケイマン籍 円建外国投資信託受益証券
投資方針および主要投資対象	<ul style="list-style-type: none"> 主として、新興国^(*)の現地通貨建てソブリン債券等およびその派生商品^(**)に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。通常、純資産総額の3分の2以上を、新興国の現地通貨建てソブリン債券等およびその派生商品に投資を行います。 (*) 新興国とは、投資顧問会社はその判断において、ファンドの戦略的目的と合致すると考える国とし、たとえば世界銀行や国際連合より新興国もしくは発展途上国として分類されている国、またはベンチマークに採用されている国などとしします。 (**) 派生商品については、先物取引、オプション取引、先物取引、スワップ取引などを活用します。 新興国の現地通貨建てソブリン債券の代表的指数である「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース、為替ヘッジなし)」^(注)をベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざします。 ムーディーズ社による格付がB格(またはS&P社、もしくはフィッチ社による同等格の格付)未満の格付の証券(格付がない場合は同等の信用度を有すると投資顧問会社が判断するものを含まず)への投資割合は、純資産総額の15%以内とします。 ポートフォリオの平均デュレーションは、ベンチマークの平均デュレーションに対して±2年の範囲内とします。 銘柄選定にあたっては、投資対象国のファンダメンタルズ分析や債券等のバリュエーション分析などを行って、投資国および投資対象銘柄を選定します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>(注) JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。</p> </div>
運用会社	ピムコ社(PIMCO-Pacific Investment Management Company LLC)
申込手数料	ありません。
信託報酬等	ありません。
その他費用	<p>ファンドの設立にかかる費用、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息等がかかります。^(注)</p> <p>(注) これらの費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

ファンド名	国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド
主要投資対象	わが国の公社債
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> 主としてわが国の公社債に投資し、NOMURA-BPI総合^(注)に連動する投資成果をめざして運用を行います。 公社債(債券先物取引等を含みます)の組入比率は、原則として高位を保ちます。ただし、市況動向・資金動向等により弾力的に変更を行う場合があります。 公社債の組入比率の調整には、債券先物取引等を活用する場合があります。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>(注) NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。</p> </div>
運用会社(委託会社)	アセットマネジメントOne株式会社
信託報酬	ありません。

○マザーファンドの主な投資制限については、請求目論見書に記載しております。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。



投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等(実質的に投資する外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

金利 リスク

金利の上昇(債券の価格の下落)は、基準価額の下落要因となります。

一般的に金利が上昇すると債券の価格は下落します。当ファンドは、実質的に債券に投資をしますので、金利変動により基準価額が上下します。エマーシング債券に投資する場合、先進国債券に比べ金利リスクが大きくなる傾向があります。

信用 リスク

投資する有価証券の発行者の財政難・経営不安・倒産等の発生は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドが実質的に投資する債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、債券の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。エマーシング債券に投資する場合、先進国債券に比べ信用リスクが大きくなる傾向があります。

カントリー リスク

投資する国・地域の政治・経済の不安定化等は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドが実質的に投資を行う通貨や債券の発行者が属する国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化などが為替市場や債券市場におよぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制などの種々な規制の導入や政策の変更等の要因も為替市場や債券市場に著しい影響をおよぼす可能性があります。

為替 リスク

為替相場の円高は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。エマーシング諸国通貨に投資する場合、先進国通貨に比べ為替リスクが大きくなる傾向があります。

流動性 リスク

投資資産の市場規模が小さいことなどで希望する価格で売買できない場合は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。エマーシング債券に投資する場合、先進国債券に比べ流動性リスクが大きくなる傾向があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。



投資リスク

リスクの管理体制

委託会社では、運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。また、運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。運用評価委員会はこれらの運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。なお、委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。運用評価委員会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

※リスク管理体制は、今後変更になることがあります。

<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	「東証株価指数 (TOPIX)」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI国債	「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	「FTSE世界国債インデックス (除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)	「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



運用実績

データの基準日:2022年7月29日

基準価額・純資産の推移 (2012年7月31日~2022年7月29日)



分配の推移 (税引前)

2022年 3月	15円
2022年 4月	15円
2022年 5月	15円
2022年 6月	15円
2022年 7月	15円
直近1年間累計	180円
設定来累計	8,205円

※分配金は1万口当たりです。

※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、グラフの起点における基準価額に合わせて指数化しています。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
(設定日:2008年3月28日)

主要な資産の状況

■組入銘柄 ※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	比率(%)
1	ピムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ストラテジー ファンドJ(JPY)	95.50
2	国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	1.73

■ピムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ストラテジー ファンドJ(JPY)

※ピムコ社のデータを基に作成しています。

※比率(%)は組入債券評価額に対する割合です。(CP等現金同等資産を除く。)

組入債券上位10銘柄

順位	銘柄名	クーポン(%)	償還日	通貨	比率(%)
1	南アフリカ国債	10.500	2026/12/21	南アフリカランド	7.22
2	中国国債	2.740	2026/8/4	中国元	5.08
3	インドネシア国債	7.500	2032/8/15	インドネシアルピア	4.43
4	マレーシア国債	4.369	2028/10/31	マレーシアリンギット	3.70
5	イスラエル国債	-	2023/3/2	イスラエルシケル	3.39
6	コロンビア国債	5.750	2027/11/3	コロンビアペソ	3.00
7	コロンビア国債	6.250	2025/11/26	コロンビアペソ	2.97
8	メキシコ国債	8.500	2029/5/31	メキシコペソ	2.88
9	タイ国債	3.300	2038/6/17	タイバーツ	2.57
10	イスラエル国債	-	2022/10/7	イスラエルシケル	2.56

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。



運用実績

データの基準日:2022年7月29日

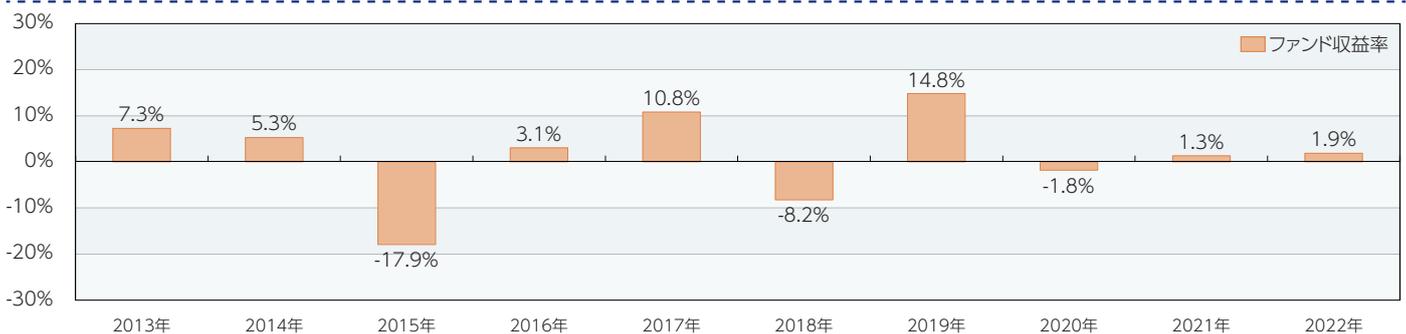
■国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	利率(%)	償還日	比率(%)
1	333回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.6	2024/3/20	1.34
2	350回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.1	2028/3/20	1.11
3	341回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.3	2025/12/20	0.98
4	339回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.4	2025/6/20	0.95
5	138回 利付国庫債券(5年)	国債証券	日本	0.1	2023/12/20	0.93
6	361回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.1	2030/12/20	0.93
7	332回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.6	2023/12/20	0.92
8	342回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.1	2026/3/20	0.91
9	337回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.3	2024/12/20	0.90
10	362回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.1	2031/3/20	0.90

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。
 ※2022年については年初から基準日までの収益率を表示しています。
 ※当ファンドにはベンチマークはありません。



手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
購入の申込期間	2022年10月13日から2023年4月12日まで ※申込期間は上記期間終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。 (注) 繰上償還(信託終了)が決定した場合には、購入の申込期間は2022年11月22日までとなります。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限(2008年3月28日設定) (注) 繰上償還(信託終了)が決定した場合には、信託期間は2022年12月8日までとなります。
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・受益権の口数が10億口を下回るようになった場合。 ・受益者のために有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	毎月12日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金自動けいぞく投資コース」があります。 ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	5,000億円
公 告	原則として、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ(http://www.am-one.co.jp/)に掲載します。
運用報告書	1月、7月のファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。



手続・手数料等

ファンドの費用・税金

■ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用																									
購入時手数料	購入価額に、 3.3% (税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。 購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。																								
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。																								
投資者が信託財産で間接的に負担する費用																									
運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.87% (税抜1.70%) 信託報酬=運用期間中の基準価額×信託報酬率 ※運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 ※当ファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、当ファンドまたは当ファンドの投資対象である投資信託証券から直接的に支払われません。投資顧問報酬は、委託会社が受け取った報酬の中から支払うものとします。 ※運用管理費用(信託報酬)の配分は各販売会社の取扱純資産額に応じて以下の通りとします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)</th> </tr> <tr> <th>各販売会社の取扱純資産額</th> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>300億円以下の部分</td> <td>年率1.06%</td> <td>年率0.60%</td> <td>年率0.04%</td> </tr> <tr> <td>300億円超 800億円以下の部分</td> <td>年率1.03%</td> <td>年率0.63%</td> <td>年率0.04%</td> </tr> <tr> <td>800億円超 1,800億円以下の部分</td> <td>年率1.01%</td> <td>年率0.65%</td> <td>年率0.04%</td> </tr> <tr> <td>1,800億円超の部分</td> <td>年率0.96%</td> <td>年率0.70%</td> <td>年率0.04%</td> </tr> </tbody> </table>	運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)				各販売会社の取扱純資産額	委託会社	販売会社	受託会社	300億円以下の部分	年率1.06%	年率0.60%	年率0.04%	300億円超 800億円以下の部分	年率1.03%	年率0.63%	年率0.04%	800億円超 1,800億円以下の部分	年率1.01%	年率0.65%	年率0.04%	1,800億円超の部分	年率0.96%	年率0.70%	年率0.04%
	運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)																								
	各販売会社の取扱純資産額	委託会社	販売会社	受託会社																					
	300億円以下の部分	年率1.06%	年率0.60%	年率0.04%																					
	300億円超 800億円以下の部分	年率1.03%	年率0.63%	年率0.04%																					
	800億円超 1,800億円以下の部分	年率1.01%	年率0.65%	年率0.04%																					
1,800億円超の部分	年率0.96%	年率0.70%	年率0.04%																						
主な役務	<p>信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価</p>																								
投資対象とする外国投資信託	ありません。																								
実質的な負担	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.87% (税抜1.70%)																								
その他の費用・手数料	<p>その他費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 <p>監査費用は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等は都度ファンドから支払われます。 ※投資対象とする外国投資信託においては、上記以外にもその他費用・手数料等が別途かかる場合があります。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。</p>																								

※上記手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。



手続・手数料等

■税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時 および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※上記は2022年7月末現在のものです。

※少額投資非課税制度[愛称:NISA(ニーサ)]および未成年者少額投資非課税制度[愛称:ジュニアNISA(ジュニアニーサ)]をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。



追加的記載事項

繰上償還(信託終了)の予定について

当ファンドは、信託契約を解約し、繰上償還(信託終了)するための手続きを行います。

1. 繰上償還(信託終了)を行う理由

当ファンドは2008年3月28日に設定し、外国籍投資信託「ピムコ ケイマン エマージング ローカル ボンド ストラテジー ファンド」(JPY) 受益証券(以下「組入外国籍投信」といいます。)への投資を通じて、エマージング諸国(新興国)の現地通貨建てソブリン債券等に実質的に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行ってまいりました。

しかしながら、組入外国籍投信の運用会社から、当該外国籍投信が、運用残高の減少によって望ましい分散度合いの確保が一段と難しくなっており、市場全体のボラティリティが高まるような状況下では想定以上に損失が拡大する可能性があるため、繰上償還を実施する予定である旨の連絡を受けました。これを受け、弊社では、当ファンドが信託約款上の運用の基本方針に則った運用の継続が困難になると考えられることから、やむを得ない事情が発生したと判断し、信託約款の規定に基づき繰上償還(信託終了)する予定です。

2. 繰上償還(信託終了)の日程

受益者の確定日	2022年10月14日
書面による議決権の行使期限	2022年11月10日まで
書面決議の日(繰上償還(信託終了)の可否が決定される日)	2022年11月11日
繰上償還(信託終了)予定日	2022年12月8日

3. 書面による決議(書面決議)について

• 書面による議決権の行使については、2022年10月14日現在の受益者の皆さまを対象としております。2022年10月15日以降に取得された受益権口数(2022年10月13日以降に取得申込みをされた受益権口数)は書面決議の手続きの対象とはなりませんので、ご了承ください。

• 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上の賛成をもって可決されます。また、書面決議において否決された場合には、当ファンドの繰上償還(信託終了)は行いません。

※書面決議の結果は、2022年11月11日(書面決議の日)以降、委託会社のホームページ(<http://www.am-one.co.jp/>)でご覧いただくか、委託会社または販売会社へお問い合わせいただければご確認いただけます。

4. ご留意事項

繰上償還(信託終了)が決定した場合には、本書<手続・手数料等 お申込みメモ>に記載する以下の項目については、内容が以下のとおり変更となります。

購入の申込期間	2022年10月13日から2022年11月22日まで
信託期間	2022年12月8日まで(2008年3月28日設定)

